

# 財 政 の あ ら ま し

平成 29 年 度 決 算 の 概 況  
平成 30 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 30 年 12 月



平成 30 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成29年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成30年度上半期（平成30年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

# 目 次

第 1	平成29年度決算の概況 .....	1
第 2	平成30年度上半期財政運営の状況 .....	7
	あ ら ま し .....	7
	一 般 会 計 .....	9
	特 別 会 計 .....	9
	公 営 企 業 会 計 .....	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管) .....	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管) .....	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管) .....	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管) .....	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管) .....	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管) .....	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管) .....	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管) .....	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管) .....	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管) .....	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管) .....	31
	公 有 財 産 .....	33
	都 債 .....	34

# 付 表

1	平成30年度会計別歳出予算現額（平成30年9月末日現在）.....	38
2	平成30年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成30年9月末日現在）.....	39
3	平成30年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成30年9月末日現在）.....	41
4	平成29年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入 .....	43
	（2）歳出 .....	45
5	平成29年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入 .....	47
	（2）歳出 .....	49

## 凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計など一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

# 第1 平成29年度決算の概況

この章では、平成29年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成30年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

## あらまし

平成29年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は11兆7,155億円、歳出予算現額は11兆5,134億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	11兆3,717億円
（予算現額に対する収入率	97.1%）
歳出決算額	10兆8,748億円
（予算現額に対する支出率	94.5%）
差引額	4,969億円

これを平成28年度決算額と比較しますと、歳入は736億円、0.7%の増、歳出は273億円、0.3%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成29年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

## 一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆9,641億円、歳出決算額6兆6,932億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,709億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,416億円（明許繰越<sup>(\*)</sup>364億円、事故繰越<sup>(\*)</sup>12億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など1,040億円）を差し引いた実質収支は、1,293億円の黒字となりました（第2表）。

これは、都税の増収に加え、将来を見据えて無駄の排除を一層徹底するなど、不断の改革を進めたことによるものです。

詳細は、「付表5 平成29年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（\*1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（\*2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成29年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	7,226,993	6,964,118	7,226,993	6,693,202	270,917
特 別 会 計	4,488,488	4,407,564	4,286,452	4,181,569	225,995
特別区財政調整	976,300	976,299	976,300	976,299	0
地方消費税清算	2,121,623	2,087,207	1,926,310	1,884,664	202,543
小笠原諸島生活再建資金	372	757	372	10	747
母子父子福祉貸付資金	4,467	5,385	4,467	3,058	2,327
心身障害者扶養年金	4,927	4,790	4,927	4,790	0
中小企業設備導入等資金	2,783	2,727	2,783	1,010	1,716
林業・木材産業改善資金助成	52	103	52	-	103
沿岸漁業改善資金助成	48	134	48	4	131
と 場	6,785	5,937	6,785	5,937	0
都営住宅等事業	191,181	153,266	191,181	152,114	1,152
都営住宅等保証金	7,010	7,969	1,654	1,367	6,603
都市開発資金	2,196	1,343	2,196	1,343	0
用地	18,282	13,252	18,282	6,146	7,107
公 債 費	1,147,429	1,143,471	1,147,429	1,143,471	0
臨海都市基盤整備事業	5,032	4,922	3,665	1,355	3,567
合 計	11,715,481	11,371,682	11,513,445	10,874,770	496,912

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳 入 (A)	61,303	2.9	65,467	6.8	69,138	5.6	67,797	1.9	69,641	2.7
歳 出 (B)	60,499	2.5	64,039	5.9	67,871	6.0	65,989	2.8	66,932	1.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	804	-	1,428	-	1,266	-	1,808	-	2,709	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	804	-	1,428	-	1,266	-	520	-	1,416	-
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	-	0	-	0	-	1,288	-	1,293	-

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

## 都 税 の 状 況

平成29年度の都税の決算額は、5兆2,730億円で、一般会計歳入総額の75.7%となっており、前年度に比べ370億円、0.7%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.0%で、前年度を0.2ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、金融業・証券業を中心に企業収益が低迷したことなどにより、418億円、2.2%の減収となりました。

その他の税は、個人住民税が雇用環境の改善や株価が好調に推移したことなどにより増収となったことなどから、788億円、2.4%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,337億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆円）に充当しました。

## 普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

### 1 財政指標等

平成29年度における経常収支比率<sup>(\*)</sup>は、対前年度比2.6ポイント上昇し、82.2%となりました（図1）。

平成29年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比7.5%（3,497億円）減の4兆3,050億円となりました（図2）。

（\*）経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの容易に削減することが困難な経費に、地方税などがどの程度充当されているかを示すことで、財政構造の弾力性を測定する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

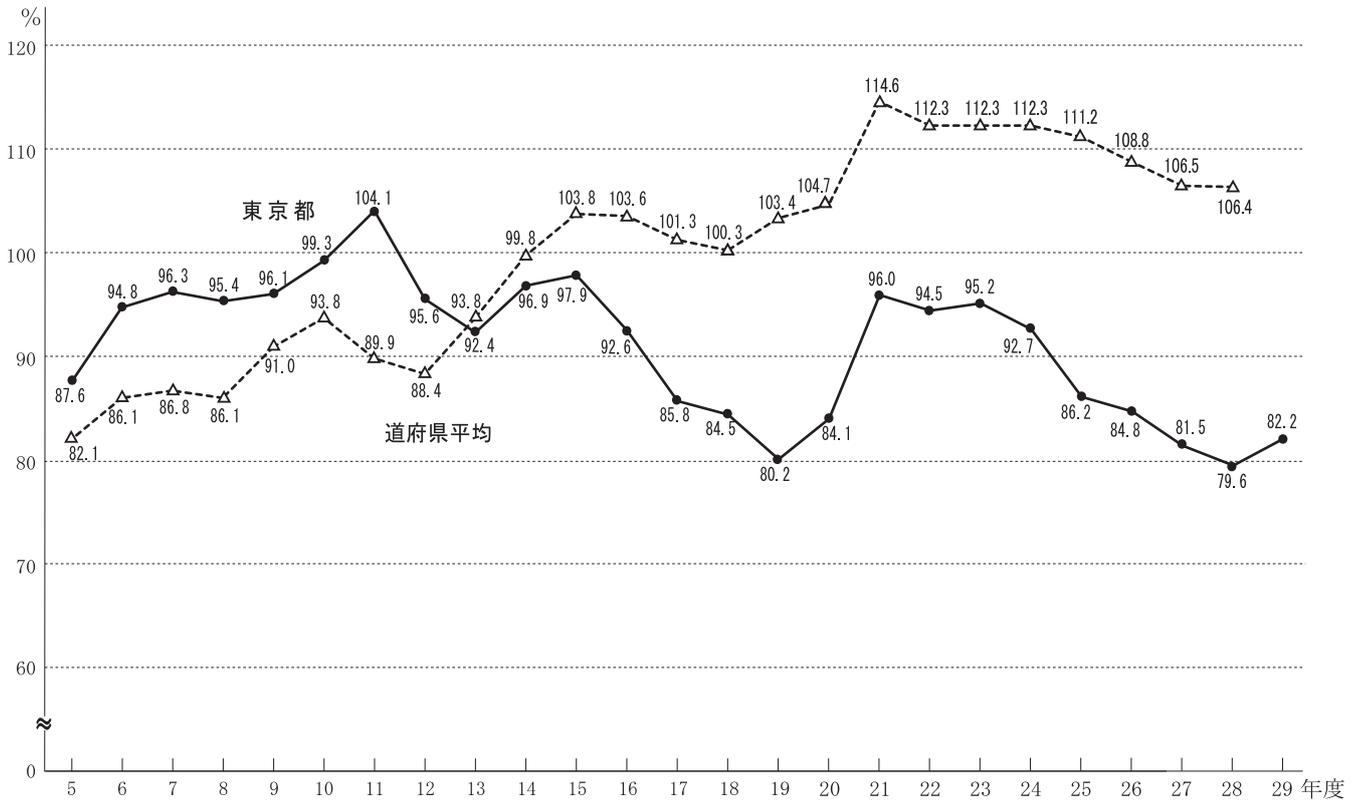
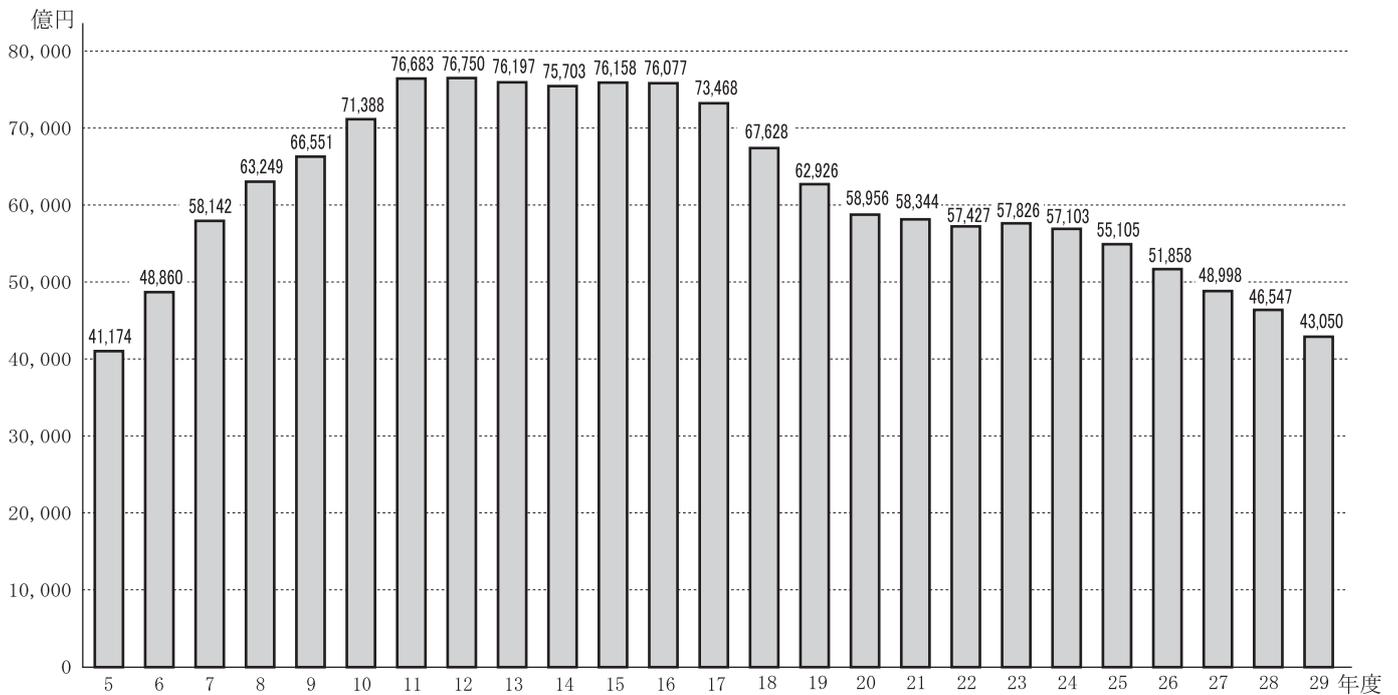


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

## 2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表から分かる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比5,810億円増加し34兆6,224億円、負債が都債の減などにより、同1,857億円減少し6兆9,342億円、この結果、正味財産は27兆6,882億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は6,876億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額は8,416億円の収入超過、社会資本整備等投資活動収支差額は3,907億円の支出超過、財務活動収支差額は3,526億円の支出超過となりました。行政サービス活動収支差額、社会資本整備等投資活動収支差額、財務活動収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は、4,768億円の収入超過となっています。

### (1) 貸借対照表

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
流動資産	16,337	14,233	2,103	14.8
固定資産	329,887	326,180	3,707	1.1
資産の部合計	346,224	340,414	5,810	1.7
負債の部				
流動負債	4,607	4,276	331	7.7
固定負債	64,735	66,924	2,189	3.3
負債の部合計	69,342	71,200	1,857	2.6
正味財産の部合計	276,882	269,213	7,668	2.8
負債及び正味財産の部合計	346,224	340,414	5,810	1.7

## (2) 行政コスト計算書

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
行政収支の部				
行政収入	61,786	61,679	107	0.2
行政費用	55,547	53,497	2,050	3.8
金融収支の部				
金融収入	142	155	13	8.4
金融費用	707	784	76	9.7
通常収支差額	5,673	7,553	1,879	-
特別収支の部				
特別収入	2,143	505	1,638	324.4
特別費用	940	638	302	47.3
当期収支差額	6,876	7,421	544	-

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	61,916	61,848	67	0.1
支出合計	53,500	52,909	591	1.1
行政サービス活動収支差額	8,416	8,939	523	-
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,965	5,309	655	12.3
支出合計	9,872	10,530	658	6.2
社会資本整備等投資活動収支差額	3,907	5,221	1,314	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,508	3,718	790	-
財務活動				
財務活動収入	1,376	1,551	175	11.3
財務活動支出	4,902	3,999	903	22.6
公債費(元金)	4,864	3,977	887	22.3
その他	37	21	15	71.4
財務活動収支差額	3,526	2,447	1,078	-
収支差額合計	982	1,270	288	-
前年度からの繰越金	3,786	2,515	1,270	-
形式収支	4,768	3,786	982	-

## 第2 平成30年度上半期財政運営の状況

この章では、平成30年度上半期（平成30年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

### あ ら ま し

#### 1 平成30年度予算編成の考え方

##### (1) 当初予算

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気動向には注視が必要です。

一方、歳入の根幹をなす都税収入は、堅調に推移しているものの、平成30年度税制改正において、地方消費税における清算基準の不合理的な見直しが強行され、さらに、31年度税制改正において、地方法人課税における新たな偏在是正措置の動きもあり、都財政への影響の拡大が懸念されるなど、その先行きは予断を許す状況にありません。

こうした中、今日の都政は、ライフステージに応じた切れ目のない支援や待機児童の解消など子供を安心して産み育てられる環境の整備、世界に類を見ない速度で進む超高齢社会への対応、災害に強い都市づくりの推進など、直面する課題の解決に向けた施策を戦略的に展開していくことが求められています。

加えて、日本経済のエンジンである東京は、企業活動を活発化させる成長分野の育成・強化等に取り組むとともに、新たな富の創出に向けて世界中から企業を呼び込むほか、経済活動を支える都市機能の強化についても推進する必要があります。

また、人々の価値観やライフスタイルが多様化し、日進月歩で発展するICT・IoT等の最先端技術の活用が進む現下の社会状況を踏まえれば、都政に求められる役割も多様化・高度化しており、都民目線に立った施策を、時機を逸することなく確実に講じていくことが求められます。

同時に、開催まで2年余りとなった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功とレガシーの構築に向けて万全を期すとともに、日本各地との連携や観光振興など、日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していかなければなりません。

このような状況にあって、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、その先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、都民ファーストの視点から、実効性の高い施策を構築するとともに、より一層無駄の排除を徹底するなど、不断の改革を進め、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持していくことです。

このため、全ての事業に設定した終期に基づき、事業評価のマネジメント機能の一層の強化を図るとともに、客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証するエビデンス・ベース（客観的指標）による評価を新たに実施するなど、事業評価の更なる深化を図り、一つひとつの施策の効率性や実効性を高めていきます。その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持するとともに、東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて積極果敢に取り組んでいきます。

平成30年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、

- 1 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること
- 2 従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズ・スパンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点に立った取組を推進すること
- 3 東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

を基本として、編成しました。

(2) 3月補正予算

「城北中央公園調節池（一期）工事」及び「境川金森調節池工事」の仮契約解除に伴い、再度工事契約手続を行うための債務負担行為を30年度予算に追加計上しました。

2 予算の規模及び特徴

平成30年度当初予算は、一般会計7兆460億円、特別会計（16会計）5兆4,389億円、公営企業会計（11会計）1兆9,591億円、合計で14兆4,440億円となり、前年度と比較して10.6%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、11兆6,457億円となります。

平成30年度予算では、都税収入は2年ぶりに増加しましたが、税制度の見直しにより、国に奪われる都の税収は拡大しています。こうした中、3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に展開するとともに、本格化する東京2020大会の開催準備を着実に推進すべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。

具体的には、事業評価の取組において、新たに客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証するエビデンス・ベース（客観的指標）による評価を実施するなど、施策の効率性や実効性の向上に向けて、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除の徹底を図りました。

その上で、都債については将来世代の負担を考慮して発行額を抑制し、将来に向けた発行余力を培いました。また、基金については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に推進するための財源として、積極的に活用していきます。

第3表 平成30年度当初予算額

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	70,460	69,540	920	1.3
特 別 会 計	54,389	41,314	13,075	31.6
公 営 企 業 会 計	19,591	19,688	97	0.5
合 計	144,440	130,542	13,898	10.6
重 複 控 除 額	27,982	27,544	438	1.6
純 計	116,457	102,997	13,460	13.1

平成30年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成30年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成30年9月末日現在 予 算 額	平成29年度 からの繰越額	平成30年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	70,460	-	70,460	469	70,929
特 別 会 計	54,389	-	54,389	152	54,541
公 営 企 業 会 計	19,591	-	19,591	731	20,322
計	144,440	-	144,440	1,353	145,792

## 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成30年度上半期（平成30年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ7兆929億円で、これらは、当初予算額7兆460億円の繰越額469億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成30年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成30年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	70,929	33,508	47.2
歳	出	70,929	25,688	36.2
差	引	0	7,821	-

なお、一時借入れは行いませんでした。

## 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（16会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この16特別会計の平成30年度上半期（平成30年9月末日現在）の歳入予算現額は、5兆6,690億円で、これは、当初予算額5兆6,538億円の繰越額152億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、5兆4,541億円で、これは、当初予算額5兆4,389億円の繰越額152億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成30年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成30年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	56,690	25,553	45.1
歳	出	54,541	24,335	44.6
差	引	2,150	1,218	-

## 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の平成30年度上半期（平成30年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

## 1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成30年度は、普通病院6か所（3,466床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	144,231,469	58,583,002	85,648,467	40.6
	医 業 外 収 益	24,030,531	27,009,099	2,978,568	112.4
	計	168,262,000	85,592,101	82,669,899	50.9
支 出	医 業 費 用	165,152,183	72,435,978	92,716,205	43.9
	医 業 外 費 用	3,060,770	887,524	2,173,246	29.0
	特 別 損 失	49,047	-	49,047	0.0
	計	168,262,000	73,323,502	94,938,498	43.6
収 支 差 引		0	12,268,599	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	2,623,000	-	2,623,000	0.0
	その他資本収入	-	113	113	-
	計	2,623,000	113	2,622,887	0.0
支 出	建 設 改 良 費	11,713,995	1,588,143	10,125,852	13.6
	企 業 債 償 還 金	26,790,005	993,683	25,796,322	3.7
	計	38,504,000	2,581,826	35,922,174	6.7
収 支 差 引		35,881,000	2,581,714	-	-

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,235,421 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,044,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,057,270
資 金 増 加 額	15,248,066
資 金 期 首 残 高	92,260,261
資 金 期 末 残 高	107,508,327

### (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	167,159,093 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	109,404,167 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	128,541,829	流 動 負 債	35,365,366
		繰 延 収 益	3,801,128
		資 本 金	125,533,493
		剰 余 金	21,596,768
合 計	295,700,922	合 計	295,700,922

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成30年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市場事業収益	23,638,000	10,191,039	13,446,961	43.1
支 出	市場事業費	63,556,000	8,258,712	55,297,288	13.0
収 支 差 引		39,918,000	1,932,326	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企業債	6,757,000	-	6,757,000	0.0
	国庫補助金	801,000	-	801,000	0.0
	その他資本収入	1,000	834	166	83.4
	計	7,559,000	834	7,558,166	0.0
支 出	建設改良費	16,629,028 (3,132,571)	6,396,847	10,232,181	38.5
	企業債償還金	3,063,000	-	3,063,000	0.0
	投資	72,000	-	72,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	-	9,543	0.0
	計	19,773,571 (3,132,571)	6,396,847	13,376,724	32.4
収 支 差 引		12,214,571	6,396,013	-	-

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,170,443 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,304,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資 金 減 少 額	9,475,211
資 金 期 首 残 高	111,937,781
資 金 期 末 残 高	102,462,570

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	838,168,983 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	392,085,151 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	106,438,008	流 動 負 債	5,494,701
繰 延 勘 定	11,313	繰 延 収 益	53,056,061
		資 本 金	449,168,912
		剰 余 金	44,813,479
合 計	944,618,304	合 計	944,618,304

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

### 3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

平成30年度は、事業計画の手続などを行っています。

#### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 15,331	千円 80	千円 15,251	% 0.5
支 出	都市再開発事業費用	12,000	-	12,000	0.0
収 支 差 引		3,331	80	-	-

#### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	千円 1,320	千円 -	千円 1,320	% 0.0
	公営企業会計負担金	2,150,000	2,150,000	0	100.0
	国庫補助金	339,752	-	339,752	0.0
	雑 収 入	942,319	31	942,288	0.0
	計	3,433,391	2,150,031	1,283,360	62.6
支 出	都市再開発事業費	3,457,000	177,121	3,279,879	5.1
収 支 差 引		23,609	1,972,909	-	-

(注) 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資 金 増 加 額	1,744,422
資 金 期 首 残 高	38,078,229
資 金 期 末 残 高	39,822,651

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	114,666 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	137,408 <sup>千円</sup>
再 開 発 資 産	966,300	流 動 負 債	2,151,558
流 動 資 産	39,864,454	資 本 金	23,672,813
		剰 余 金	14,983,642
合 計	40,945,420	合 計	40,945,420

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

#### 4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成30年度は、区画道路整備などを行っています。

##### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 45,412,000	千円 40,344,600	千円 5,067,400	% 88.8
支 出	開 発 事 業 費 用	37,627,000	1,241,613	36,385,387	3.3
収 支 差 引		7,785,000	39,102,987	-	-

##### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 426,000	千円 79,443	千円 346,557	% 18.6
支 出	埋 立 事 業 費	19,006,747 (2,546,747)	1,722,731	17,284,016	9.1
収 支 差 引		18,580,747	1,643,289	-	-

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 36,855,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,564,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資 金 増 加 額	32,290,604
資 金 期 首 残 高	210,673,118
資 金 期 末 残 高	242,963,722

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	123,834,221 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	200,836,581 <sup>千円</sup>
埋 立 地 造 成	689,847,861	流 動 負 債	1,536,340
流 動 資 産	248,355,873	繰 延 収 益	68
		資 本 金	694,732,645
		剰 余 金	164,932,321
合 計	1,062,037,955	合 計	1,062,037,955

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成30年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,709,000	千円 2,946,196	千円 1,762,804	% 62.6
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,839,000	398,517	3,440,483	10.4
収 支 差 引		870,000	2,547,679	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 -	千円 1,000	% 0.0
支 出	建 設 改 良 費	928,638	176,389	752,249	19.0
	企 業 債 費	(161,361) 115,723	57,578	58,145	49.8
	計	1,044,361 (161,361)	233,967	810,394	22.4
収 支 差 引		1,043,361	233,967	-	-

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 1,244,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,578
資 金 増 加 額	394,700
資 金 期 首 残 高	28,064,226
資 金 期 末 残 高	28,458,926

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	336,973,091 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	285,583 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	29,528,368	流 動 負 債	91,031
		繰 延 収 益	98,316
		資 本 金	336,152,064
		剰 余 金	29,874,464
合 計	366,501,459	合 計	366,501,459

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成30年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,476両、129系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人員は1億1,824万人（年間目標2億4,469万人）となり、乗車料収入は19,616百万円（年間目標40,520百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は881万人（年間目標1,780万人）となり、乗車料収入は1,144百万円（年間目標2,322百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,640万人（年間目標3,274万人）となり、乗車料収入は3,066百万円（年間目標6,127百万円）となりました。懸垂電車事業は、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	自動車運送事業収益	46,806,000	21,894,142	24,911,858	46.8
	軌道事業収益	9,421,000	2,835,589	6,585,411	30.1
	新交通事業収益	6,547,000	3,037,069	3,509,931	46.4
	懸垂電車事業収益	213,000	77,770	135,230	36.5
	計	62,987,000	27,844,570	35,142,430	44.2
支 出	自動車運送事業費	47,180,000	18,370,725	28,809,275	38.9
	軌道事業費	9,800,000	931,405	8,868,595	9.5
	新交通事業費	7,341,000	1,380,845	5,960,155	18.8
	懸垂電車事業費	208,000	37,298	170,702	17.9
	計	64,529,000	20,720,273	43,808,727	32.1
収 支 差 引		1,542,000	7,124,297	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	自動車運送事業資本的収入	4,033,000	66,953	3,966,047	1.7
	軌道事業資本的収入	414,000	-	414,000	0.0
	新交通事業資本的収入	2,847,000	2,140,000	707,000	75.2
	計	7,294,000	2,206,953	5,087,047	30.3
支 出	自動車運送事業資本的支出	8,500,000 (749,000)	239,504	8,260,496	2.8
	軌道事業資本的支出	491,000 (176,000)	61,607	429,393	12.5
	新交通事業資本的支出	3,832,000	1,600,899	2,231,101	41.8
	計	12,823,000 (925,000)	1,902,011	10,920,989	14.8
収 支 差 引		5,529,000	304,943	-	-

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( ) は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,629,735 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,813,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,356
資 金 増 加 額	476,989
資 金 期 首 残 高	30,887,343
資 金 期 末 残 高	31,364,332

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	180,489,353 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	64,040,341 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	43,130,595	流 動 負 債	10,253,960
		繰 延 収 益	1,733,240
		資 本 金	53,553,033
		剰 余 金	94,039,374
合 計	223,619,948	合 計	223,619,948

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

平成30年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億4,055万人、乗車料収入17,552百万円（年間目標2億7,372万人、34,303百万円）三田線で乗車人員1億2,416万人、乗車料収入16,348百万円（年間目標2億4,212万人、32,052百万円）新宿線で乗車人員1億4,571万人、乗車料収入20,201百万円（年間目標2億8,332万人、39,553百万円）大江戸線で乗車人員1億7,973万人、乗車料収入23,499百万円（年間目標3億5,725万人、46,966百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄車両の更新や新宿線及び浅草線へのホームドア整備、勝どき駅及び泉岳寺駅の大規模改良並びに地下鉄施設の耐震対策を進めています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	178,178,000	82,589,421	95,588,579	46.4
支 出	高速電車事業費	154,306,000	34,066,528	120,239,472	22.1
収 支 差 引		23,872,000	48,522,893	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	20,945,000	5,418,808	15,526,192	25.9
支 出	高速電車事業資本的支出	100,926,000 (5,357,000)	36,131,152	64,794,848	35.8
収 支 差 引		79,981,000	30,712,344	-	-

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,859,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,186,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,701,383
資 金 減 少 額	12,028,325
資 金 期 首 残 高	139,373,566
資 金 期 末 残 高	127,345,241

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,384,268,074 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	781,921,678 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	184,660,917	流 動 負 債	30,983,409
		繰 延 収 益	417,218,041
		資 本 金	451,101,877
		剰 余 金	112,296,014
合 計	1,568,928,991	合 計	1,568,928,991

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成30年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	1,286,000	805,293	480,707	62.6
支 出	電 気 事 業 費	1,234,000	306,245	927,755	24.8
収 支 差 引		52,000	499,048	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	-	-	-	-	-
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	285,000	-	285,000	0.0
収 支 差 引		285,000	-	-	-

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金減少額	521,719
資金期首残高	3,970,768
資金期末残高	3,449,049

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,848,286 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	169,434 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	4,954,741	流 動 負 債	35,700
		繰 延 収 益	651,801
		資 本 金	2,960,834
		剰 余 金	4,985,258
合 計	8,803,027	合 計	8,803,027

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成30年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業者への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	374,947,000	180,874,039	194,072,961	48.2
支 出	水道経営費	369,175,000	113,244,815	255,930,186	30.7
収 支 差 引		5,772,000	67,629,225	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	63,834,000	-	63,834,000	0.0
	国 庫 補 助 金	2,251,000	-	2,251,000	0.0
	一般会計出資金	3,066,000	84,000	2,982,000	2.7
	固定資産売却収入	1,922,000	14,157	1,907,843	0.7
	その他資本収入 計	4,337,000 75,410,000	79,233 177,390	4,257,767 75,232,610	1.8 0.2
支 出	建 設 改 良 費	160,721,000 (21,500,000)	10,712,097	150,008,903	6.7
	企 業 債 償 還 金	19,546,000	8,829,355	10,716,645	45.2
	計	180,267,000 (21,500,000)	19,541,452	160,725,548	10.8
収 支 差 引		104,857,000	19,364,062	-	-

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,897,785 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,027,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,961,367
資 金 増 加 額	20,909,108
資 金 期 首 残 高	195,492,342
資 金 期 末 残 高	216,401,450

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,407,211,648 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	264,685,139 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	280,813,564	流 動 負 債	80,824,976
繰 延 勘 定	7,662	繰 延 収 益	163,696,062
		資 本 金	1,778,646,177
		剰 余 金	400,180,519
合 計	2,688,032,873	合 計	2,688,032,873

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成30年度は、より一層経営の効率化に努めるとともに、平成30年6月には、公益事業や水道施設を始め、中小企業支援、法律、会計など、様々な分野の専門家で構成された、工業用水道事業のあり方に関する有識者委員会から、事業廃止の提言がなされたことも踏まえ、事業廃止に向けた動きを進めています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	工業用水道事業収益	千円 2,454,000	千円 867,399	千円 1,586,601	% 35.3
支 出	工業用水道経営費	2,454,000	779,301	1,674,699	31.8
収 支 差 引		0	88,098	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計出資金	千円 346,000	千円 106,000	千円 240,000	% 30.6
	その他資本収入	-	58	58	-
	計	346,000	106,058	239,942	30.7
支 出	建設改良費	600,000	9,732	590,268	1.6
収 支 差 引		254,000	96,326	-	-

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 125,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,730
資 金 増 加 額	345,258
資 金 期 首 残 高	7,726,657
資 金 期 末 残 高	8,071,915

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	22,812,750 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	54,812 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	8,313,987	流 動 延 負 債	29,360
		繰 上 償 還 債	5,062,843
		資 本 剰 余 金	25,092,761
		剰 余 金	886,960
合 計	31,126,737	合 計	31,126,737

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成30年度は「東京都下水道事業経営計画2016」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業収益	367,413,000	159,588,466	207,824,534	43.4
	流域下水道事業収益	32,600,000	6,996,981	25,603,020	21.5
	計	400,013,000	166,585,446	233,427,554	41.6
支 出	下水道管理費	330,062,000	48,422,994	281,639,006	14.7
	流域下水道経営費	33,714,000	4,076,876	29,637,124	12.1
	計	363,776,000	52,499,871	311,276,129	14.4
収 支 差 引		36,237,000	114,085,575	-	-

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業資本的収入	188,456,000	31,666,166	156,789,834	16.8
	流域下水道事業資本的収入	13,451,000	2,763,596	10,687,404	20.5
	計	201,907,000	34,429,761	167,477,239	17.1
支 出	下水道事業資本的支出	398,483,777	142,675,018	255,808,759	35.8
	(37,255,777)				
	流域下水道事業資本的支出	22,007,750	6,671,265	15,336,485	30.3
	(2,258,750)				
計		420,491,527	149,346,283	271,145,244	35.5
		(39,514,527)			
収 支 差 引		218,584,527	114,916,521	-	-

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,255,948 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,491,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,716
資 金 減 少 額	23,801,431
資 金 期 首 残 高	63,556,914
資 金 期 末 残 高	39,755,483

### (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	5,809,794,758 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	1,342,079,347 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	79,693,241	流 動 負 債	98,962,781
繰 延 勘 定	51,003	繰 延 収 益	1,595,853,477
		資 本 金	2,315,525,851
		剰 余 金	537,117,548
合 計	5,889,539,003	合 計	5,889,539,003

(注) 平成30年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成30年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,694	千円 6,232,415,977	千㎡ 13,098	千円 1,485,128,553	千㎡ 258,697	千円 1,059,691,247	千㎡ 361,489	千円 8,777,235,777
建物	千㎡ 27,340	3,481,663,144	千㎡ 1,925	311,993,942	千㎡ 3,029	1,160,503,185	千㎡ 32,293	4,954,160,271
工作物	-	1,035,606,688	-	476,130,078	-	11,507,746,496	-	13,019,483,262
立木	-	844,711	-	1,486	-	2,033,488	-	2,879,685
船舶	隻 30	11,797,309	隻 8	112,060	隻 18	149,760	隻 56	12,059,129
航空機	機 13	4,560,818	-	-	-	-	機 13	4,560,818
浮標・浮棧橋・浮ドック	-	1,646,247	-	-	-	-	-	1,646,247
地上権等	-	6,639,541	-	249,922	-	310,916	-	7,200,379
特許権等	-	9,340,336	-	165,353	-	-	-	9,505,689
株式等	-	240,832,461	-	112,417,238	-	54,025,028	-	407,274,727
出資による権利	-	649,006,143	-	6,000	-	2,240,127	-	651,252,270
不動産の信託の受益権	-	178,992,174	-	50,218,190	-	-	-	229,210,364
有価証券の信託の受益権	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	11,853,345,548	-	2,436,422,822	-	13,786,700,247	-	28,076,468,617

(注)一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成30年3月31日に改定したものです。

# 都 債

平成30年9月末日現在の都債現在高は、8兆4,087億円で、前年同期に比べ2,678億円、3.1%減少しています。

また、平均年利率は、1.19%で、前年同期に比べ0.07ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成30年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %	平均利率 %	
一 般 {	普通債	5,156,685,117	61.3	1.15
	転貸債	8,780,360	0.1	0.48
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	5,331,234	0.1	0.38	
と 場	2,149,263	0.0	0.42	
都営住宅等事業	536,257,616	6.4	0.80	
用 地	34,936,000	0.4	0.94	
病 院	95,767,468	1.1	1.43	
中央卸売市場	359,721,000	4.3	0.53	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.2	0.77	
港湾事業	165,898	0.0	1.72	
交通事業	48,692,000	0.6	0.84	
高速電車事業	316,290,335	3.8	1.79	
水道事業	226,272,377	2.7	1.73	
下水道事業	1,401,564,969	16.7	1.52	
合 計	8,408,673,407	100.0	1.19	

第6表 都債借入先別現在高

(平成30年9月末日現在)

区 分	金 額 千円	構成比 %
長 期 債	8,378,817,477	99.6
国 庫	33,679,472	0.4
財政融資資金	762,063,233	9.1
簡易生命保険資金	215,771,552	2.6
郵便貯金資金	440,233	0.0
地方公共団体金融機構	128,764,213	1.5
中小企業基盤整備機構	5,331,234	0.1
市場公募	6,255,000,000	74.4
市中銀行	318,913,000	3.8
外 貨 債	658,854,540	7.8
短 期 債	29,855,930	0.4
財政融資資金	29,855,930	0.4
合 計	8,408,673,407	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成30年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
全 都 債	千円 1,199	千円 607
うち一般会計債	737	373

(注) 世帯数(7,010,271世帯)及び人口(13,843,403人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(平成30年10月1日現在)によりました。



# 付 表



1 平成30年度会計別歳出予算現額（平成30年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成29年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	7,046,000,000	-	7,046,000,000	46,944,011	7,092,944,011
特 別 会 計	5,438,858,000	-	5,438,858,000	15,211,567	5,454,069,567
特別区財政調整	1,022,777,000	-	1,022,777,000	-	1,022,777,000
地方消費税清算	1,859,685,000	-	1,859,685,000	-	1,859,685,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	-	372,000	-	372,000
国民健康保険事業	1,120,814,000	-	1,120,814,000	-	1,120,814,000
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	-	4,061,000	-	4,061,000
心身障害者扶養年金	4,584,000	-	4,584,000	-	4,584,000
中小企業設備導入等資金	23,332,000	-	23,332,000	-	23,332,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	-	52,000	-	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	-	48,000	-	48,000
と 場	6,366,000	-	6,366,000	-	6,366,000
都営住宅等事業	173,697,000	-	173,697,000	15,072,000	188,769,000
都営住宅等保証金	1,454,000	-	1,454,000	-	1,454,000
都市開発資金	4,057,000	-	4,057,000	-	4,057,000
用地	42,290,000	-	42,290,000	10,375	42,300,375
公 債 費	1,172,906,000	-	1,172,906,000	-	1,172,906,000
臨海都市基盤整備事業	2,363,000	-	2,363,000	129,192	2,492,192
公 営 企 業 会 計	1,959,093,000	-	1,959,093,000	73,137,206	2,032,230,206
病 院	206,766,000	-	206,766,000	-	206,766,000
中央卸売市場	80,197,000	-	80,197,000	3,132,571	83,329,571
都市再開発事業	3,469,000	-	3,469,000	-	3,469,000
臨海地域開発事業	54,087,000	-	54,087,000	2,546,747	56,633,747
港湾事業	4,722,000	-	4,722,000	161,361	4,883,361
交 通 事 業	77,352,000	-	77,352,000	925,000	78,277,000
高速電車事業	255,232,000	-	255,232,000	5,357,000	260,589,000
電 気 事 業	1,519,000	-	1,519,000	-	1,519,000
水 道 事 業	527,942,000	-	527,942,000	21,500,000	549,442,000
工業用水道事業	3,054,000	-	3,054,000	-	3,054,000
下 水 道 事 業	744,753,000	-	744,753,000	39,514,527	784,267,527
合 計	14,443,951,000	-	14,443,951,000	135,292,784	14,579,243,784

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 平成30年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成30年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 ( B )/( A )	差 引 過 不 足 額 ( B )-( A )
	金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比		
都 税	5,233,161,357 <sup>千円</sup>	73.8%	2,746,612,684 <sup>千円</sup>	82.0%	52.5%	2,486,548,673 <sup>千円</sup>
都 民 税	1,768,419,087	24.9	869,342,859	25.9	49.2	899,076,228
事 業 税	1,072,348,105	15.1	611,075,106	18.2	57.0	461,272,999
繰入地方消費税	540,009,000	7.6	310,158,137	9.3	57.4	229,850,863
不動産取得税	82,672,094	1.2	27,554,926	0.8	33.3	55,117,168
都 た ば こ 税	15,658,120	0.2	6,795,782	0.2	43.4	8,862,338
ゴルフ場利用税	643,856	0.0	281,476	0.0	43.7	362,380
自動車取得税	17,595,504	0.2	7,447,034	0.2	42.3	10,148,470
軽油引取税	40,750,000	0.6	15,329,383	0.5	37.6	25,420,617
自動車税	105,243,076	1.5	102,760,555	3.1	97.6	2,482,521
鉱 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	2
固定資産税	1,240,686,955	17.5	604,049,637	18.0	48.7	636,637,318
特別土地保有税	10,014	0.0	-	0.0	0.0	10,014
狩 猟 税	3,992	0.0	-	0.0	0.0	3,992
事業所税	106,528,017	1.5	81,845,601	2.4	76.8	24,682,416
都市計画税	240,093,015	3.4	108,846,145	3.2	45.3	131,246,870
宿泊税	2,498,400	0.0	1,123,922	0.0	45.0	1,374,478
旧法による税	1	0.0	-	0.0	0.0	1
地方譲与税	245,802,859	3.5	71,147,269	2.1	28.9	174,655,590
助成交付金	30,033	0.0	-	0.0	0.0	30,033
地方特例交付金	6,056,369	0.1	5,996,834	0.2	99.0	59,535
特別交付金	3,060,645	0.0	1,384,947	0.0	45.3	1,675,698
分担金及負担金	16,653,279 ( 38,403 )	0.2	1,058,270	0.0	6.4	15,595,009
使用料及手数料	87,607,273	1.2	39,280,207	1.2	44.8	48,327,066
国庫支出金	360,313,784 ( 6,877,911 )	5.1	77,434,861	2.3	21.5	282,878,923
財産収入	44,276,616	0.6	25,913,812	0.8	58.5	18,362,804
寄 附 金	61,000	0.0	9,804	0.0	16.1	51,196
繰 入 金	451,964,061 ( 1,633,734 )	6.4	841,182	0.0	0.2	451,122,879
諸 収 入	395,614,168 ( 708,396 )	5.6	73,249,649	2.2	18.5	322,364,519
都 債	210,714,675 ( 58,675 )	3.0	37,000,000	1.1	17.6	173,714,675
繰 越 金	37,627,892 ( 37,626,892 )	0.5	270,916,522	8.1	720.0	233,288,630
合 計	7,092,944,011 ( 46,944,011 )	100.0	3,350,846,041	100.0	47.2	3,742,097,970

(注) 1 予算現額欄の( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 ( B )/( A )	差 引 残 額 ( A )-( B )
	金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比		
議 会 費	千円 6,097,000	% 0.1	千円 2,372,946	% 0.1	% 38.9	千円 3,724,054
総 務 費	192,514,198 ( 1,806,270 )	2.7	46,944,661	1.8	24.4	145,569,537
徴 税 費	70,778,000	1.0	40,578,589	1.6	57.3	30,199,411
生 活 文 化 費	36,940,000	0.5	14,552,350	0.6	39.4	22,387,650
ス ポ ー ツ 振 興 費	141,042,000 ( 1,612,000 )	2.0	45,901,496	1.8	32.5	95,140,504
都 市 整 備 費	138,349,778 ( 4,140,778 )	2.0	22,265,136	0.9	16.1	116,084,642
環 境 費	33,835,415 ( 203,415 )	0.5	10,793,879	0.4	31.9	23,041,536
福 祉 保 健 費	1,166,799,000	16.5	389,321,288	15.2	33.4	777,477,712
産 業 労 働 費	456,863,135 ( 695,135 )	6.4	293,251,704	11.4	64.2	163,611,431
土 木 費	621,877,100 ( 25,377,100 )	8.8	116,015,859	4.5	18.7	505,861,241
港 湾 費	135,769,772 ( 12,849,772 )	1.9	19,762,522	0.8	14.6	116,007,250
教 育 費	818,371,000	11.5	346,263,790	13.5	42.3	472,107,210
学 務 費	207,136,000	2.9	32,089,625	1.2	15.5	175,046,375
警 察 費	654,934,541 ( 259,541 )	9.2	265,301,859	10.3	40.5	389,632,682
消 防 費	254,007,000	3.6	102,630,881	4.0	40.4	151,376,119
公 債 費	431,976,000	6.1	50,643,976	2.0	11.7	381,332,024
諸 支 出 金	1,720,676,000	24.3	770,098,918	30.0	44.8	950,577,082
予 備 費	4,978,072	0.1	補充額 ( 21,928 )	-	補充率 ( 0.4 )	4,978,072
合 計	7,092,944,011 ( 46,944,011 )	100.0	2,568,789,480	100.0	36.2	4,524,154,531

(注) 予算現額欄の( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

3 平成30年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成30年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 ( B )/( A )	差 引 過 不 足 額 ( B )-( A )
	金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,022,777,000	18.0	421,050,738	16.5	41.2	601,726,262
地方消費税清算	2,065,356,000	36.4	1,135,833,400	44.4	55.0	929,522,600
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	750,192	0.0	201.7	378,192
国民健康保険事業	1,120,814,000	19.8	500,088,964	19.6	44.6	620,725,036
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	0.1	3,842,487	0.2	94.6	218,513
心身障害者扶養年金	4,584,000	0.1	41,961	0.0	0.9	4,542,039
中小企業設備導入等資金	23,332,000	0.4	11,835,343	0.5	50.7	11,496,657
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	103,416	0.0	198.9	51,416
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	136,769	0.0	284.9	88,769
と 場	6,366,000	0.1	2,667,092	0.1	41.9	3,698,908
都営住宅等事業	188,769,000 ( 15,072,000 )	3.3	44,560,156	1.7	23.6	144,208,844
都営住宅等保証金	7,731,000	0.1	6,775,818	0.3	87.6	955,182
都市開発資金	4,057,000	0.1	19,677	0.0	0.5	4,037,323
用 地	42,300,375 ( 10,375 )	0.7	7,281,331	0.3	17.2	35,019,044
公 債 費	1,172,906,000	20.7	416,767,750	16.3	35.5	756,138,250
臨海都市基盤整備事業	5,523,619 ( 129,192 )	0.1	3,566,642	0.1	64.6	1,956,977
合 計	5,669,048,994 ( 15,211,567 )	100.0	2,555,321,735	100.0	45.1	3,113,727,259

(注) 予算現額欄の( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 ( B )/( A )	差 引 残 額 ( A )-( B )
	金 額 A )	構 成 比	金 額 B )	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,022,777,000	18.8	421,050,738	17.3	41.2	601,726,262
地方消費税清算	1,859,685,000	34.1	1,099,708,633	45.2	59.1	759,976,367
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	-	0.0	0.0	372,000
国民健康保険事業	1,120,814,000	20.6	464,994,901	19.1	41.5	655,819,099
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	0.1	3,008,745	0.1	74.1	1,052,255
心身障害者扶養年金	4,584,000	0.1	2,830,732	0.1	61.8	1,753,268
中小企業設備導入等資金	23,332,000	0.4	116,472	0.0	0.5	23,215,528
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	-	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	-	0.0	0.0	48,000
と 場	6,366,000	0.1	2,427,848	0.1	38.1	3,938,152
都営住宅等事業	188,769,000 ( 15,072,000 )	3.5	45,201,583	1.9	23.9	143,567,417
都営住宅等保証金	1,454,000	0.0	255,751	0.0	17.6	1,198,249
都市開発資金	4,057,000	0.1	167	0.0	0.0	4,056,833
用 地	42,300,375 ( 10,375 )	0.8	180,456	0.0	0.4	42,119,919
公 債 費	1,172,906,000	21.5	393,452,757	16.2	33.5	779,453,243
臨海都市基盤整備事業	2,492,192 ( 129,192 )	0.0	243,207	0.0	9.8	2,248,985
合 計	5,454,069,567 ( 15,211,567 )	100.0	2,433,471,991	100.0	44.6	3,020,597,576

(注) 予算現額欄の( )は、平成29年度からの繰越額で内書です。

## 4 平成 29 年度 一般会計及び

## (1) 歳入

区 分	平成 29 年 度			
	予 算 現 額 ( A )	収 入 済 額 ( B )	収 入 率 ( B ) / ( A )	差 引 過 不 足 額 ( B ) - ( A )
一 般 会 計	7,226,993,135 <sup>千円</sup>	6,964,118,038 <sup>千円</sup>	96.4 <sup>%</sup>	262,875,097 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	4,488,487,753	4,407,564,301	98.2	80,923,452
特別区財政調整	976,300,000	976,299,046	100.0	954
地方消費税清算	2,121,623,000	2,087,206,919	98.4	34,416,081
小笠原諸島生活再建資金	372,000	757,301	203.6	385,301
母子父子福祉貸付資金	4,467,000	5,384,708	120.5	917,708
心身障害者扶養年金	4,927,000	4,790,152	97.2	136,848
中小企業設備導入等資金	2,783,000	2,726,846	98.0	56,154
林業・木材産業改善資金助成	52,000	103,366	198.8	51,366
沿岸漁業改善資金助成	48,000	134,430	280.1	86,430
と 場	6,785,000	5,937,467	87.5	847,533
都営住宅等事業	191,181,000	153,266,087	80.2	37,914,913
都営住宅等保証金	7,010,000	7,969,479	113.7	959,479
都市開発資金	2,196,000	1,343,253	61.2	852,747
用 地	18,282,458	13,252,366	72.5	5,030,092
公 債 費	1,147,429,000	1,143,470,986	99.7	3,958,014
臨海都市基盤整備事業	5,032,295	4,921,894	97.8	110,401
合 計	11,715,480,888	11,371,682,339	97.1	343,798,549

特別会計決算の状況

平成28年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率 (D)/(C)	差引過不足額 (D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 7,048,794,285	千円 6,779,695,476	% 96.2	千円 269,098,809	千円 178,198,850	千円 184,422,562	一般
4,620,698,248	4,518,407,976	97.8	102,290,272	132,210,495	110,843,675	特会
987,805,000	987,804,199	100.0	801	11,505,000	11,505,153	財調
2,044,675,000	1,995,283,563	97.6	49,391,437	76,948,000	91,923,356	地消
374,000	749,873	200.5	375,873	2,000	7,428	小笠
4,520,000	5,032,975	111.3	512,975	53,000	351,734	母父
5,388,000	5,194,488	96.4	193,512	461,000	404,335	心障
6,748,000	6,373,942	94.5	374,058	3,965,000	3,647,096	中小
52,000	98,481	189.4	46,481	0	4,885	林業
48,000	133,968	279.1	85,968	0	462	沿岸
6,648,000	5,753,580	86.5	894,420	137,000	183,887	と場
188,883,000	163,783,065	86.7	25,099,935	2,298,000	10,516,978	住事
8,140,000	8,554,583	105.1	414,583	1,130,000	585,103	住保
8,615,000	7,599,530	88.2	1,015,470	6,419,000	6,256,276	都開
17,035,742	15,751,535	92.5	1,284,207	1,246,716	2,499,169	用地
1,330,238,000	1,306,497,789	98.2	23,740,211	182,809,000	163,026,803	公債
11,528,506	9,796,406	85.0	1,732,100	6,496,211	4,874,511	臨基
11,669,492,533	11,298,103,453	96.8	371,389,080	45,988,355	73,578,887	合計

## (2) 歳 出

区 分	平 成 29 年 度				
	予算現額( A )	支出済額( B )	支 出 率 ( B )/( A )	翌年度繰越額 ( C )	差 引 残 額 ( A ) - ( B ) - ( C )
一 般 会 計	千円 7,226,993,135	千円 6,693,201,515	% 92.6	千円 46,944,011	千円 486,847,609
特 別 会 計	4,286,451,711	4,181,568,922	97.6	15,211,567	89,671,222
特別区財政調整	976,300,000	976,299,046	100.0	-	954
地方消費税清算	1,926,310,000	1,884,664,203	97.8	-	41,645,797
小笠原諸島生活再建資金	372,000	10,000	2.7	-	362,000
母子父子福祉貸付資金	4,467,000	3,058,078	68.5	-	1,408,922
心身障害者扶養年金	4,927,000	4,790,152	97.2	-	136,848
中小企業設備導入等資金	2,783,000	1,010,428	36.3	-	1,772,572
林業・木材産業改善資金助成	52,000	-	0.0	-	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	3,537	7.4	-	44,463
と 場	6,785,000	5,937,467	87.5	-	847,533
都営住宅等事業	191,181,000	152,114,176	79.6	15,072,000	23,994,824
都営住宅等保証金	1,654,000	1,366,598	82.6	-	287,402
都市開発資金	2,196,000	1,343,253	61.2	-	852,747
用 地	18,282,458	6,145,706	33.6	10,375	12,126,377
公 債 費	1,147,429,000	1,143,470,986	99.7	-	3,958,014
臨海都市基盤整備事業	3,665,253	1,355,291	37.0	129,192	2,180,770
合 計	11,513,444,846	10,874,770,437	94.5	62,155,578	576,518,831

平成 28 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額 ( D )	支出済額 ( E )	支 出 率 ( E )/( D )	翌年度繰越額 ( F )	差 引 残 額 ( D )-( E )-( F )	( A )-( D )	( B )-( E )	
千円 7,048,794,285	千円 6,598,877,272	% 93.6	千円 36,633,940	千円 413,283,073	千円 178,198,850	千円 94,324,244	一般
4,440,710,589	4,303,239,903	96.9	13,792,711	123,677,975	154,258,878	121,670,981	特会
987,805,000	987,804,199	100.0	-	801	11,505,000	11,505,153	財調
1,871,806,000	1,804,027,137	96.4	-	67,778,863	54,504,000	80,637,067	地消
374,000	-	0.0	-	374,000	2,000	10,000	小笠
4,520,000	3,149,086	69.7	-	1,370,914	53,000	91,008	母父
5,388,000	5,194,483	96.4	-	193,517	461,000	404,330	心障
6,748,000	4,653,292	69.0	-	2,094,708	3,965,000	3,642,865	中小
52,000	62	0.1	-	51,938	0	62	林業
48,000	18,308	38.1	-	29,692	0	14,770	沿岸
6,648,000	5,753,580	86.5	-	894,420	137,000	183,887	と場
188,883,000	162,013,752	85.8	13,143,000	13,726,248	2,298,000	9,899,576	住事
3,095,000	3,081,880	99.6	-	13,120	1,441,000	1,715,281	住保
8,615,000	7,599,530	88.2	-	1,015,470	6,419,000	6,256,276	都開
17,035,742	8,216,258	48.2	18,458	8,801,026	1,246,716	2,070,551	用地
1,330,238,000	1,306,497,789	98.2	-	23,740,211	182,809,000	163,026,803	公債
9,454,847	5,230,549	55.3	631,253	3,593,045	5,789,594	3,875,258	臨基
11,489,504,874	10,902,117,174	94.9	50,426,651	536,961,049	23,939,972	27,346,737	合計

## (1) 歳 入

区 分	平 成 29 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 ( B )/( A )	差引過不足額 ( B )-( A )
	金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比		
千円	%	千円	%	%	千円	
都 税	5,223,756,560	72.3	5,273,011,580	75.7	100.9	49,255,020
都 民 税	1,737,115,884	24.0	1,771,639,109	25.4	102.0	34,523,225
事 業 税	1,051,663,452	14.6	1,060,963,332	15.2	100.9	9,299,880
繰入地方消費税	643,629,000	8.9	647,364,982	9.3	100.6	3,735,982
不 動 産 取 得 税	81,945,216	1.1	82,895,617	1.2	101.2	950,401
都 た ば こ 税	16,360,920	0.2	16,381,511	0.2	100.1	20,591
ゴ ル フ 場 利 用 税	641,130	0.0	631,582	0.0	98.5	9,548
自 動 車 取 得 税	17,110,559	0.2	17,317,708	0.2	101.2	207,149
軽 油 引 取 税	40,926,000	0.6	40,773,940	0.6	99.6	152,060
自 動 車 税	104,634,022	1.4	104,604,230	1.5	100.0	29,792
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	2
固 定 資 産 税	1,192,592,841	16.5	1,192,888,355	17.1	100.0	295,514
特 別 土 地 保 有 税	10,014	0.0	-	0.0	0.0	10,014
狩 猟 税	3,992	0.0	4,006	0.0	100.4	14
事 業 所 税	104,309,898	1.4	104,731,063	1.5	100.4	421,165
都 市 計 画 税	230,479,410	3.2	230,453,430	3.3	100.0	25,980
宿 泊 税	2,332,100	0.0	2,360,596	0.0	101.2	28,496
旧 法 に よ る 税	1	0.0	-	0.0	0.0	1
地 方 譲 与 税	242,491,165	3.4	245,133,153	3.5	101.1	2,641,988
助 成 交 付 金	30,459	0.0	29,933	0.0	98.3	526
地 方 特 例 交 付 金	5,404,982	0.1	5,219,250	0.1	96.6	185,732
特 別 交 付 金	3,108,160	0.0	2,817,070	0.0	90.6	291,090
分 担 金 及 負 担 金	15,454,709	0.2	10,758,354	0.2	69.6	4,696,355
使 用 料 及 手 数 料	88,911,351	1.2	83,834,738	1.2	94.3	5,076,613
国 庫 支 出 金	406,334,659	5.6	365,066,895	5.2	89.8	41,267,764
財 産 収 入	48,483,593	0.7	49,607,587	0.7	102.3	1,123,994
寄 附 金	61,000	0.0	37,732	0.0	61.9	23,268
繰 入 金	367,985,610	5.1	120,656,825	1.7	32.8	247,328,785
諸 収 入	403,229,508	5.6	514,520,769	7.4	127.6	111,291,261
都 債	240,923,175	3.3	112,605,948	1.6	46.7	128,317,227
繰 越 金	180,818,204	2.5	180,818,205	2.6	100.0	1
(区市町村たばこ税都交付金)	-	-	-	-	-	-
合 計	7,226,993,135	100.0	6,964,118,038	100.0	96.4	262,875,097

(注) 「旧法による税」は、平成28年度は法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税、平成29年度は法定目的税として収納される自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 28 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額 (C)	構成比	金 額 (D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
5,221,473,159	74.1	5,236,011,457	77.2	100.3	14,538,298	0.7	都税
1,732,838,060	24.6	1,735,860,190	25.6	100.2	3,022,130	2.1	都民
1,080,463,126	15.3	1,093,913,085	16.1	101.2	13,449,959	3.0	事業
638,944,000	9.1	632,652,196	9.3	99.0	6,291,804	2.3	繰消
79,606,034	1.1	81,656,106	1.2	102.6	2,050,072	1.5	不動
17,367,800	0.2	17,243,970	0.3	99.3	123,830	5.0	たば
646,453	0.0	652,332	0.0	100.9	5,879	3.2	ゴル
13,929,506	0.2	14,347,887	0.2	103.0	418,381	20.7	自取
40,474,000	0.6	40,773,818	0.6	100.7	299,818	0.0	軽油
104,606,221	1.5	104,648,409	1.5	100.0	42,188	0.0	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	2	-	鉱区
1,180,138,743	16.7	1,181,124,971	17.4	100.1	986,228	1.0	固定
10,019	0.0	-	0.0	0.0	10,019	-	特土
3,942	0.0	4,126	0.0	104.7	184	2.9	狩猟
102,054,868	1.4	102,586,704	1.5	100.5	531,836	2.1	事所
228,094,863	3.2	228,328,778	3.4	100.1	233,915	0.9	都計
2,292,400	0.0	2,216,766	0.0	96.7	75,634	6.5	宿泊
1,003	0.0	-	0.0	0.0	1,003	-	旧法
234,754,091	3.3	235,549,363	3.5	100.3	795,272	4.1	譲与
30,885	0.0	30,451	0.0	98.6	434	1.7	助成
4,700,412	0.1	4,875,162	0.1	103.7	174,750	7.1	地特
3,253,375	0.0	2,937,072	0.0	90.3	316,303	4.1	特交
14,660,587	0.2	10,611,321	0.2	72.4	4,049,266	1.4	分担
88,582,979	1.3	84,531,334	1.2	95.4	4,051,645	0.8	使手
348,580,190	4.9	319,684,652	4.7	91.7	28,895,538	14.2	国庫
41,172,753	0.6	27,973,049	0.4	67.9	13,199,704	77.3	財産
78,491	0.0	81,111	0.0	103.3	2,620	53.5	寄附
219,077,590	3.1	69,583,725	1.0	31.8	149,493,865	73.4	繰入
455,194,260	6.5	536,782,286	7.9	117.9	81,588,026	4.1	諸収
290,607,690	4.1	124,416,671	1.8	42.8	166,191,020	9.5	都債
126,627,714	1.8	126,627,714	1.9	100.0	0	42.8	繰越
109	0.0	109	0.0	100.0	0		皆減(た交)
7,048,794,285	100.0	6,779,695,476	100.0	96.2	269,098,809	2.7	合計

## (2) 歳 出

区 分	平成 29 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 ( B )( A )	翌年度繰越額 ( C )	差 引 残 額 ( A )-( B )-( C )
	金 額 ( A )	構 成 比	金 額 ( B )	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,623,000	0.1	4,944,726	0.1	87.9	-	678,274
総 務 費	193,358,422	2.7	176,108,385	2.6	91.1	1,806,270	15,443,767
徴 税 費	68,212,000	0.9	65,819,265	1.0	96.5	-	2,392,735
生 活 文 化 費	25,987,000	0.4	23,792,595	0.4	91.6	-	2,194,405
ス ポ ー ツ 振 興 費	69,912,515	1.0	50,391,721	0.8	72.1	1,612,000	17,908,794
都 市 整 備 費	136,799,732	1.9	117,230,106	1.8	85.7	4,140,778	15,428,848
環 境 費	40,321,964	0.6	34,474,165	0.5	85.5	203,415	5,644,384
福 祉 保 健 費	1,127,407,425	15.6	1,062,552,260	15.9	94.2	-	64,855,165
産 業 労 働 費	474,046,738	6.6	375,945,174	5.6	79.3	695,135	97,406,429
土 木 費	564,540,645	7.8	401,491,143	6.0	71.1	25,377,100	137,672,402
港 湾 費	124,112,627	1.7	100,795,349	1.5	81.2	12,849,772	10,467,506
教 育 費	800,659,498	11.1	773,656,907	11.6	96.6	-	27,002,591
学 務 費	206,909,000	2.9	193,114,300	2.9	93.3	-	13,794,700
警 察 費	642,786,351	8.9	624,521,287	9.3	97.2	259,541	18,005,523
消 防 費	248,136,933	3.4	244,145,887	3.6	98.4	-	3,991,046
公 債 費	511,716,000	7.1	511,671,786	7.6	100.0	-	44,214
諸 支 出 金	1,981,463,285	27.4	1,932,546,459	28.9	97.5	-	48,916,826
予 備 費	5,000,000	0.1	補充額 ( - )	-	補充率 ( 0.0 )	-	5,000,000
合 計	7,226,993,135	100.0	6,693,201,515	100.0	92.6	46,944,011	486,847,609

平成 28 年 度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率	翌年度繰越額	差引残額		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比	(E)(D)	(F)	(D)-(E)-(F)	(E)	
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
6,209,000	0.1	5,644,025	0.1	90.9	-	564,975	12.4	議会
198,673,306	2.8	184,575,197	2.8	92.9	-	14,098,109	4.6	総務
69,681,138	1.0	67,287,014	1.0	96.6	-	2,394,124	2.2	徴税
28,427,000	0.4	25,078,249	0.4	88.2	-	3,348,751	5.1	生文
80,944,169	1.1	74,940,580	1.1	92.6	-	6,003,589	32.8	スポ
135,585,450	1.9	118,548,488	1.8	87.4	3,600,458	13,436,504	1.1	都整
49,084,081	0.7	42,349,356	0.6	86.3	103,327	6,631,398	18.6	環境
1,271,455,427	18.0	1,210,517,262	18.3	95.2	-	60,938,165	12.2	福保
502,730,961	7.1	406,367,556	6.2	80.8	83,800	96,279,605	7.5	産労
583,055,295	8.3	486,557,132	7.4	83.4	23,198,645	73,299,518	17.5	土木
101,519,426	1.4	78,884,335	1.2	77.7	9,530,540	13,104,551	27.8	港湾
787,042,315	11.2	770,290,037	11.7	97.9	-	16,752,278	0.4	教育
199,858,021	2.8	184,934,698	2.8	92.5	-	14,923,323	4.4	学務
643,518,951	9.1	626,541,542	9.5	97.4	117,170	16,860,239	0.3	警察
249,426,530	3.5	245,992,673	3.7	98.6	-	3,433,857	0.8	消防
425,063,000	6.0	425,018,413	6.4	100.0	-	44,587	20.4	公債
1,711,520,215	24.3	1,645,350,713	24.9	96.1	-	66,169,502	17.5	諸支
5,000,000	0.1	補充額 ( - )	-	補充率 (0.0)	-	5,000,000	-	予備
7,048,794,285	100.0	6,598,877,272	100.0	93.6	36,633,940	413,283,073	1.4	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成30年12月11日 印刷 登録番号(30)22

平成30年12月20日 発行

財政のあらまし  
平成29年度決算の概況  
平成30年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 30 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

**リサイクル適性 (B)**

この印刷物は、板紙へ  
リサイクルできます。